

北東アジア動向分析

2013年1月

ERINA

中国（東北三省）

2012年1-9月期の中国東北経済情勢

2012年1-9月期における東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比9.3%増、吉林省が同12.1%増、黒龍江省が同10.4%増となった。伸び率はやや鈍化しているものの、いずれも全国平均（同7.7%増）を上回った。

工業生産の動向をみると、東北三省の伸び率は全体的に縮小傾向にあるが、成長基調は変わっていない。一定規模の工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は、遼寧省が前年同期比9.6%増、吉林省が同14.0%増、黒龍江省が同9.5%増となった。このうち、遼寧省の主要産業部門である装備製造、食品加工業、冶金、石油化学の伸び率は、それぞれ9.8%、12.1%、9.9%、7.5%だった。吉林省の自動車、食品加工業、製薬業は、前年同期比15.0%上昇した。黒龍江省の四大基幹産業である装備製造、石油化学、エネルギー工業、食品加工業の伸び率は、それぞれ9.2%、7.5%、6.1%、21.1%だった。

東北三省の固定資産投資額は、前年同期比28.4%増の3兆83億元となった。このうち、遼寧省が同26.9%増の1兆7,392億元、吉林省が同31.0%増の7,603億元、黒龍江省が同30.0%増の5,088億元だった。伸び率はいずれも全国平均の20.5%を大きく上回った。

社会消費財小売総額については、遼寧省が前年同期比15.5%増の6,777億元、吉林省が同15.8%増の3,465億元、黒龍江省が同15.6%増の3,815億元となった。

東北三省の対外貿易に関しては、輸出入とも伸び率にやや鈍化がみられる。遼寧省の貿易額は、輸出が前年同期比10.2%増の427.6億ドル、輸入が5.3%増の346.5億ドルとなった。遼寧省の輸出を品目別にみると、機械・電気機器が最大で、前年同期比11.9%増の192.4億ドルを記録した。吉林省の貿易額は、輸出が前年同期比12.9%増の40.7億ドル、輸入が同14.1%増の146.1億ドルだった。黒龍江省の貿易額は、輸出が前年同期比37.4%減の94.3億ドル、輸入が同21.6%増の174.6億ドルとなり、輸出の減少が顕著である。ただし黒龍江省の1～9月対口貿易は、輸出が前年同期比10.1%増の36.2億ドル、輸入が同15.5%増の122.9億ドルを記録し、堅調な伸びを示した。

東北三省の消費者物価指数（CPI）は、上昇ペースに鈍化の兆しが見られてきた。2012年1-9月期の遼寧省のCPIが前年同期比2.9%、吉林省が同2.7%、黒龍江省が同3.2%の上昇にとどまった。

都市部住民の一人当たり可処分所得は、遼寧省が前年同期比14.0%増（名目、以下同じ）の17,378元、吉林省が同14.0%増の15,103元、黒龍江省が同13.7%増の13,016元となり、いずれも全国平均の18,427元を下回っている。他方、農村住民の一人当たり純収入は、遼寧省が前年同期比17.0%増の11,434元、吉林省が同17.7%増の9,272元、黒龍江省が同17.2%増の9,435元に達し、全国平均の6,778元を大きく上回った。

東北東部鉄道、全線開通

東北三省の東部を通りぬける東北東部鉄道が2012年9月26日、全線で開通した。同鉄道は総延長1,380kmにおよび、遼寧省大連市から庄河市、丹東市、吉林省通化市、白山市、延辺朝鮮族自治州を経て黒龍江省牡丹江市に至る。

これまで東北三省の東部地域は、鉱物資源および農業資源に恵まれたものの、物流インフラ整備の遅れが成長の阻害要因となっていた。東北東部鉄道の全線開通により、旅客輸送量は年間216万人、貨物輸送量は1,600万トンが見込まれており、地域経済振興に大きな効果があると言われる。また、同鉄道はロシア、北朝鮮との国境沿いを走ることから、中ロ、中朝間の経済交流の拡大に寄与することも期待される。

(ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩)

		2009年				2010年				2011年				2012年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	9.2	13.1	13.6	11.4	10.4	14.2	13.8	12.7	9.3	12.2	13.8	12.3	7.7	9.3	12.1	10.4
工業生産伸び率(付加価値額)	%	11.0	16.8	16.8	12.1	15.7	17.8	19.9	15.2	13.9	14.9	18.8	13.5	10.0	9.6	14.0	9.5
固定資産投資伸び率(名目)	%	30.0	22.7	29.5	37.6	23.8	30.5	32.5	35.5	23.6	30.2	30.4	33.7	20.5	26.9	31.0	30.0
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	15.5	15.5	19.0	16.2	18.3	18.6	18.5	19.0	17.1	17.5	17.5	17.6	14.1	15.5	15.8	15.6
輸出入収支	億ドル	1,956.9	39.0	▲54.9	39.3	1,815.1	55.7	▲78.9	70.6	1,549.0	61.2	▲120.5	▲31.7	1,482.8	81.1	▲105.4	▲80.3
輸出伸び率	%	▲16.0	▲20.6	▲34.5	▲40.0	31.3	28.9	43.2	61.5	20.3	18.4	11.7	8.5	7.4	10.2	12.9	▲37.4
輸入伸び率	%	▲11.2	▲2.8	0.7	▲2.8	38.7	27.4	43.5	50.0	24.9	19.6	37.8	130.0	4.8	5.3	14.1	21.6

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

(出所)『中国統計年鑑』2012年版、中国全国・各省『2011年国民経済・社会発展統計公報』、『遼寧統計年鑑』2011年、『吉林省統計年鑑』2011年版、国家統計局、各省統計局、東北振興司の公表資料より作成。

ロシア（極東）

経済概況

2012年1～9月期の極東地方の鉱工業生産は対前年同期比2.6%増で、ロシア全体の伸び率とほぼ同水準であった。鉱工業生産の大きい地域の中では、ハバロフスク地方（10.4%増）及び沿海地方（9.5%増）での生産が活発であった。これに対して、サハリン州は3.2%の減少で、対照的であった。

ハバロフスク地方の鉱工業生産の増加は主に鉱業（29.4%）の増加によるところが大きい。具体的には、石炭生産が2.5倍に増えたことが報告されている。沿海地方は、産業構造が比較的多様化していることもあり要因の特定が難しいが、水産物の生産が38.3%となっていることが目立つ。

サハリン州では、原油（ガスコンデンサートを含む）の生産が減少した。1～9月期の生産量は1,050万トンで、前年同期比8.6%の減少となった。サハリン州鉱工業生産における石油・天然ガス生産の重さから考えて、原油生産の減少が州全体の鉱工業生産の足を引っ張ったものと考えられる。

他の指標では、固定資本投資の状況に注目したい。極東では、対前年同期比3.6%の減少となり、全国的には10.3%増加しているのに対して、まったく逆となっている。全般的には、前年の水準がかなり高かったことがその背景にあると言える。と同時に、地域別のばらつきも大きい。例えば、APEC首脳会議に向けて近年急速にインフラ整備が進められた沿海地方では、これらの投資が山を越えたこともあってか、34.2%の減少となった。これに対してサハ共和国では、前年からの増加が続いている。

極東・バイカル地域発展基金を利用したプロジェクトの検討

極東・バイカル地域発展基金は、2011年に国営の開発・対外経済銀行のグループ企業として設立された株式会社である。文字通り極東及びバイカル地域の発展のために資金供給を行うことを目的とした国策企業である。

2012年11月、極東開発省は、この極東・バイカル地域発展基金を活用して推進すべき優先プロジェクトのリストを作成して、同基金を管理する対外経済銀行に提示した。ERINAが入手したリストによれば、全92プロジェクトの合計事業費は5.9兆ルーブル弱（見積作業中の5件を除く）である。

この92案件は、分野別に整理、分類されている。まず冒頭に掲げられているのは、電力分野のプロジェクトであり、計30件、事業費3,351億ルーブルである。その内容は、主に発電所の建設ならびに送電網の整備プロジェクトなどである。

次に運輸分野の案件が続く。これは、全部で35件、1兆5,560億ルーブルとなっているが、うち3件は見積もり中で金額が示されていない。金額が大きいのは、バイカル・アムール鉄道の近代化及び改修のプロジェクトで、2012年～2030年のプロジェクト期

間中に 8,000 億ルーブルが必要であるとしている。これにより、2030 年には輸送能力を年間 1 億トンにまで高めることが目標とされている。

次に、民間企業による生産プロジェクトである。計 20 件あり、このうち見積もり中の 2 件を除く 18 件の事業費は 3 兆 8,689 億ルーブルと積算されている。特に金額が大きいのは、サハリン 2～サハリン 5 のサハリン大陸棚プロジェクトであり、事業費は合計 1 兆 8,000 億ルーブルと見込まれている。

このほか公益事業や観光地整備などのプロジェクトが 7 件あり、その総額は 1,159 億ルーブルである。

極東バイカル地域発展基金では、これらのプロジェクトを審査したうえで、資金提供を行っていくことになると思われるが、その具体的な手順や時期は明らかになっていない。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高成長率（前年同期比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月	
ロシア連邦	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7	5.3	5.2	3.1	2.9	
極東連邦管区	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	7.5	7.4	9.8	0.3	2.6	
サハ共和国	▲6.6	0.0	0.5	4.2	▲13.6	18.0	10.5	11.7	14.2	0.6	5.3	
カムチャッカ地方	6.6	1.6	0.6	0.9	▲0.2	8.6	20.1	17.3	18.2	14.9	9.9	
沿海地方	19.7	12.6	2.1	14.6	▲2.7	13.5	17.4	22.8	21.1	14.2	9.5	
ハバロフスク地方	4.5	▲10.7	10.1	▲7.4	▲6.8	21.3	12.9	12.2	9.9	12.0	10.4	
アムール州	▲4.3	4.7	2.6	11.4	11.4	0.1	18.0	17.2	21.0	▲1.1	2.3	
マガダン州	2.6	▲11.2	▲9.0	2.1	5.8	3.3	7.1	1.0	6.3	11.0	15.1	
サハリン州	12.7	31.1	2.3倍	▲9.2	26.6	0.0	2.3	1.9	5.7	▲4.9	▲3.2	
ユダヤ自治州	3.0	4.2	22.7	18.6	▲18.8	2.3	0.4	5.6	5.4	▲5.8	▲0.2	
チュコト自治管区	20.4	▲9.1	▲2.3	77.4	16.3	▲9.7	▲6.4	▲6.3	▲4.9	▲9.4	▲1.2	

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』、『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』、『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月	
ロシア連邦	10.9	16.7	22.7	9.9	▲15.7	6.0	8.3	2.7	4.8	11.6	10.3	
極東連邦管区	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	▲2.1	21.4	54.5	33.4	▲9.2	▲3.6	
サハ共和国	30.2	2.1	92.2	14.0	9.4	▲42.7	23.6	18.6	19.1	37.4	49.5	
カムチャッカ地方	12.0	5.2	33.5	5.4	27.7	7.1	▲4.0	▲6.3	▲15.0	3.5倍	23.2	
沿海地方	29.3	6.4	20.6	41.5	74.3	17.1	21.3	55.0	42.7	▲40.7	▲34.2	
ハバロフスク地方	1.8	8.7	22.9	9.9	8.1	27.4	3.9	23.5	20.5	▲23.0	▲9.4	
アムール州	▲5.3	5.1	38.9	24.1	▲11.4	14.0	36.1	82.2	50.0	▲39.2	▲28.1	
マガダン州	5.3	23.9	28.7	15.1	▲0.2	▲19.2	0.8	48.2	25.5	50.1	53.2	
サハリン州	1.7	0.3	▲18.1	▲5.4	▲24.6	7.8	26.6	2.0倍	44.6	31.7	16.1	
ユダヤ自治州	54.5	▲1.2	20.3	4.5	▲16.3	2.1倍	28.8	2.0倍	51.7	▲39.5	▲12.2	
チュコト自治管区	▲38.6	▲38.6	1.6	29.5	61.9	▲72.6	64.9	2.9倍	62.5	58.3	26.1	

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』、『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』、『ロシアの社会経済情勢（2011年7、10月；2012年7、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月	
ロシア連邦	12.8	14.1	16.1	13.6	▲5.1	6.3	7.2	5.3	6.2	7.1	6.3	
極東連邦管区	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.8	4.4	3.3	3.7	6.0	5.3	
サハ共和国	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	2.2	2.4	1.8	1.9	
カムチャッカ地方	5.3	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	2.2	1.5	1.6	▲1.0	▲0.7	
沿海地方	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.3	2.2	2.4	2.2	1.7	9.2	6.6	
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	3.6	2.7	1.5	3.2	3.5	
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	14.0	18.2	17.5	16.9	
マガダン州	8.3	9.6	10.0	3.1	▲0.3	4.4	0.5	2.1	1.5	4.4	6.2	
サハリン州	14.6	22.1	7.9	20.0	2.5	2.3	3.2	1.5	4.1	3.6	2.8	
ユダヤ自治州	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲0.7	0.2	0.4	2.8	4.4	
チュコト自治管区	▲1.3	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	▲1.8	▲2.0	▲7.9	▲11.8	

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』、『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』、『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月	
ロシア連邦	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	5.0	4.7	3.2	5.2	
極東連邦管区	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	5.1	5.3	2.8	4.4	
サハ共和国	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	5.4	5.8	2.3	3.9	
カムチャッカ地方	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	3.8	4.8	1.5	4.0	
沿海地方	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	3.8	3.8	3.3	4.9	
ハバロフスク地方	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	6.3	6.4	2.7	3.8	
アムール州	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	5.5	5.6	2.5	5.4	
マガダン州	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	6.5	7.1	4.2	5.7	
サハリン州	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	6.0	5.7	2.4	4.2	
ユダヤ自治州	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	5.9	7.0	3.2	5.1	
チュコト自治管区	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	4.1	4.2	4.6	4.3	

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』、『極東連邦管区の社会経済情勢（2011年）』、『ロシアの社会経済情勢（2011年6、9月；2012年6、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比％）												
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月	
ロシア連邦	11.7	14.1	13.1	3.8	1.8	4.7	1.1	▲1.0	▲0.2	3.6	3.8	
極東連邦管区	10.4	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.8	2.1	3.0	5.2	2.6	
サハ共和国	5.8	6.1	5.1	8.6	1.7	2.7	3.5	2.6	2.1	5.4	2.4	
カムチャッカ地方	6.8	7.1	8.8	4.9	3.9	2.3	5.2	4.1	5.1	▲2.7	▲3.5	
沿海地方	15.4	15.0	10.6	4.0	6.5	5.9	1.3	6.7	5.9	5.3	0.4	
ハバロフスク地方	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.4	5.3	▲2.0	▲3.2	▲1.3	2.5	0.0	
アムール州	9.6	10.3	19.6	11.5	▲5.5	▲1.6	17.8	12.6	17.3	29.7	27.8	
マガダン州	3.1	9.1	6.8	1.0	2.5	2.5	0.1	▲4.6	▲3.4	6.9	5.9	
サハリン州	14.4	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲1.1	▲4.1	▲7.9	▲5.6	▲3.5	▲3.8	
ユダヤ自治州	8.3	8.3	5.5	12.0	4.7	2.7	▲1.0	▲7.8	▲1.1	0.5	0.2	
チュコト自治管区	17.3	7.2	4.4	5.2	▲8.1	4.0	▲12.5	20.9	19.6	▲7.0	▲6.6	

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版、2011年版）』、『ロシアの社会経済情勢（2011年7、10月、2012年1、7、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

* 斜体：速報値

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11-1-6月	11-1-9月	12-1-6月	12-1-9月
ロシア連邦	8,555	10,634	13,693	17,290	18,638	20,952	23,693	22,277	22,622	25,476	25,686
極東連邦管区	11,508	13,711	16,713	20,778	23,158	25,814	29,421	27,766	27,890	31,700	31,907
サハ共和国	13,437	16,168	19,409	23,816	26,533	28,708	33,289	33,327	31,103	37,523	37,448
カムチャッカ地方	15,477	18,541	21,815	27,254	31,570	35,748	39,568	37,425	37,774	41,482	41,323
沿海地方	8,926	10,903	13,174	16,805	18,997	21,889	24,433	23,080	23,379	26,141	26,155
ハバロフスク地方	11,336	12,888	15,884	18,985	20,455	22,657	26,702	24,404	25,159	28,894	29,078
アムール州	9,392	11,111	13,534	16,665	19,019	21,208	24,371	22,773	23,311	24,840	25,359
マガダン州	14,673	17,747	22,102	28,030	32,657	36,582	44,240	39,578	40,955	47,944	49,286
サハリン州	15,243	18,842	23,346	30,060	32,626	35,848	38,458	36,140	36,770	42,802	42,710
ユダヤ自治州	8,190	9,529	11,969	15,038	16,890	19,718	22,886	21,785	22,056	24,095	24,256
チュコト自治管区	23,314	25,703	30,859	38,317	42,534	46,866	54,314	50,137	51,306	60,236	60,275

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版、2011年版）』、『ロシアの社会経済情勢（2011年1、7、10月；2012年1、7、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

鉱物資源開発を主要因としたモンゴル経済の成長のペースは、2012年に入り鈍化した。これは世界経済の成長の鈍化、特に中国経済の停滞が、主要輸出品の価格を引き下げたためである。輸出額の低下により、第3四半期の国際収支の赤字は拡大した。第3四半期の鉱工業生産額は急速な低下を見せ、9月にはマイナスとなった。登録失業者数は第3四半期の末に増加し始めている。第3四半期のインフレ率は引き続き前年同期比二桁の上昇で、モンゴル銀行（中央銀行）の目標値を大幅に上回った。第3四半期の国家財政収支はわずかに黒字を記録したが、通年では史上最高の赤字となることが予測されている。

マクロ経済指標

10月の鉱工業生産額は反発し前年同期比5.6%増となった。さらに11月には急速な伸びを記録し同15.4%増であった。この結果1～11月期の生産額は同7.2%増となった。鉱工業生産額の60%を占める鉱業の生産額は前年同期比6.7%増であった。また、製造業は9.3%、公益事業（電力・熱供給・水道）は4.1%、それぞれ前年同期を上回った。鉱業品の生産高は、石炭とモリブデンを除いて前年同期を上回った。

2012年11月末の登録失業者数は40,328人で、前年同期の62,726人から36.0%減少した。労働省によれば、1～11月期に55,431人が新たに登録失業者となり、29,314人が就職し登録から外れている。しかし、就職者の数は前年同期を37.0%下回った。新政権は雇用の拡大を公約しており、2013年には国の職業訓練生産センターにおいて、24歳以上の6,600人に対する政府負担による短期職業訓練プログラムの実施を予定している。

2012年1～11月期の消費者物価上昇率は前年同期比14.8%で、引き続き二桁の水準にある。消費者物価指数を部門別に見ると、通信・郵便サービスを除く全ての部門において前年同期比で上昇している。

2012年1～11月期の平均対米ドル為替レートは1ドル＝1,356トゥグルグで、前年同期から8%減価した。

10月及び11月において財政支出の伸びが財政収入の伸びを上回ったため、2012年1～11月期の国家財政収支は7,070億トゥグルグの赤字となった。資本支出は増加し、その財政に占めるシェアは前年同期の19.6%から23.0%に拡大した。

2012年11月末時点の外貨準備高は22.3億ドルで、前年同期を6,540万ドル上回っている。

外国貿易

大規模鉱山開発などに使用される機械設備の輸入の増大により、2012年1～11月期

の貿易収支は 22 億ドルの赤字となった。しかし、この傾向は 2013 年には解消される見込みである。オユ・トルゴイ金銅鉱山において、最初の精鉱設備が 2012 年 12 月 27 日に完成し、予定よりも早く生産が開始される見込みである。

1～11 月において輸出は前年同期比 5.5%、金額にして 40 億ドル減少し、輸入は同 5.5%、金額にした 63 億ドル増加した。

通貨及び金融

2012 年 11 月末の貨幣供給量 (M2) は 7.1 兆トゥグルグで、前年同期を 15.0% 上回った。内訳は国内通貨貯蓄預金が 45.0%、外貨貯蓄預金が 20.4%、国内通貨要求払い預金が 15.0%、外貨要求払い預金が 12.5%、現金が 7.8% であった。

11 月末において、融資残高は 6.9 兆トゥグルグで、そのうち 54.1% は民間部門向け、また 44.9% は個人向けとなっている。不良債権額は 2,990 億トゥグルグで、融資全体の 4.3% であり、前年同期から 13.0% 減少している。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1Q	2011年2Q	2012年3Q	2012年10月	11月	1-11月
実質GDP成長率(対前年同期比、%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.5	16.5	11.0	5.6	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比、%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	9.7	8.9	8.6	2.2	5.6	15.4	7.2
消費者物価上昇率(対前年同期比、%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2	12.6	15.4	14.7	15.0	14.4	14.8
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	57.2	50.1	47.5	44.1	40.1	40.3	40.3
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,244	1,356	1,320	1,368	1,387	1,396	1,356
貿易収支(百万USD)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲292	▲1,747	▲580	▲480	▲954	▲60	▲165	▲2,239
輸出(百万USD)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,885	2,909	4,780	878	1,375	979	433	365	4,030
輸入(百万USD)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,138	3,200	6,527	1,458	1,855	1,933	494	530	6,269
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	▲632	▲56	▲519	17	▲21	▲128	▲707
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	16,300	3,533	4,004	4,115	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	11,382	2,995	3,055	3,045	999	876	11,210
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	651	258	248	22	-	-	-

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が12月6日に公表した、2012年第3四半期の実質GDPの成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.1%（年率換算0.4%）で速報値の同0.2%から下方修正され、景気低迷の実勢を示した。需要項目別に見ると内需では最終消費支出は同0.7%で速報値と変わらず。固定資本形成は同▲1.7%で速報値の▲1.5%から下方修正となった。その内訳では、設備投資が同▲4.8%で速報値の▲4.3%から0.5ポイント下がっている。

鉱工業生産指数（改定値）の第3四半期の伸び率は、季節調整値で前期比▲2.3%で、速報値の同▲2.0%から下方修正された。月次では、9月は前期比0.9%で、10月は同0.7%、11月は同2.8%となっている。

失業率（季節調整値）は、9月は2.9%、10月は3.0%、11月は3.0%と推移している。

貿易収支（IMF方式）は、9月は54.8億ドル、10月は51.7億ドル、11月は68.5億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは、9月は1ドル=1,124ウォンで、10月は同1,105ウォン、11月は同1,087ウォンと、年前半と比してややウォン高で推移している。

消費者物価上昇率は9月の前年同月比2.0%から、10月は同2.1%、11月は同1.6%と低めに推移してきている。生産者物価上昇率は9月の前年同月比1.0%、10月は同0.2%と低下し、11月は▲0.2%とマイナスを記録した。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）が11月25日に発表した経済見通しによると、2012年の実質成長率は2.2%、2013年は3.0%となっている。これは中央銀行である韓国銀行が10月に発表した予測値、2012年2.4%、2013年3.2%をそれぞれ下回っている。

2012年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が1.7%、設備投資が0.0%、建設投資は▲0.6%となっている。外需である輸出は3.4%としている。また、消費者物価上昇率は2.2%、失業率は3.3%と予測している。

一方、2013年の成長率については、内需は民間消費が2.7%、設備投資が5.3%、建設投資が2.3%とそれぞれ前年よりは復調し、輸出も6.9%と伸びるとしている。ただし全体の成長率3.0%は、4%程度と見られる韓国の潜在成長率を下回っており、ユーロ危機後の世界経済の低迷が、韓国経済の回復に重石となっている。

大統領選挙の動向

12月19日に投票が行われた大統領選は保守派の与党セヌリ党の朴槿恵候補が、無所属の安哲秀候補の立候補辞退により、革新系統一候補となった民主統合党の文在寅候補に勝利した。

この結果2月に発足する新政権は、現在の李明博政権と同じ保守派政権となったが、

大統領選を通じて論点となった、経済格差の問題などについては、ある程度の政策の変更が予想される。

まず経済力の集中が批判される財閥に対する政策については、野党候補が主張した、グループ企業間の相互株式所有による「循環出資」の禁止は、見送られる見通しとなっている。しかし、グループ内の金融企業と非金融企業間の出資に対する規制、オーナー一族が代表者を務める非上場系列企業に対するグループ企業の支援の規制などの措置が検討されている。

個人間の所得再配分をはかる政策としては、住宅ローンの返済が困難になっている債務者に対する支援など、個人債務の増大に対する対策も検討されている。また、高額所得者に対する非課税、減免措置の撤廃など、実質的な増税も検討されている。

経済政策の円滑な推進のため、李明博政権で廃止された経済政策担当の副首相ポストの再設置が検討されている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年10-12月	12年1-3月	4-6月	7-9月	12年9月	10月	11月
実質国内総生産(%)	5.1	2.3	0.3	6.3	3.6	0.3	0.9	0.3	0.1	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	2.0	1.2	4.1	2.2	▲ 0.5	1.5	0.2	0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	▲ 1.9	▲ 1.0	5.8	▲ 1.1	▲ 1.5	3.2	▲ 2.9	▲ 1.7	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.9	3.4	▲ 0.1	19.5	9.5	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	▲ 2.3	0.9	0.7	2.8
失業率(%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.1	3.4	3.3	3.0	2.9	3.0	3.0
貿易収支(百万USD)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	10,249	2,612	8,521	13,341	5,487	5,169	6,753
輸出(百万USD)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	140,370	134,873	140,193	133,143	45,423	47,080	47,779
輸入(百万USD)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	131,209	133,609	130,474	125,594	42,538	43,390	43,398
為替レート(ウォン/USD)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,144	1,131	1,152	1,133	1,124	1,105	1,087
生産者物価(%)	1.4	8.6	▲ 0.2	3.8	6.1	5.0	3.2	1.7	0.4	1.0	0.2	▲ 0.2
消費者物価(%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.0	3.0	2.4	1.6	2.0	2.1	1.6
株価指数(1980.1.4=100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	1,826	2,014	1,854	1,996	1,996	1,912	1,933
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

住民サービス施設 3 施設が竣工

2012 年 12 月 5 日付『朝鮮新報』オンライン版によれば、2012 年 11 月 3 日に各種浴場にサウナ、理・美容室、食堂などが備わった総合リラクゼーション施設である柳京院、人民屋外アイススケート場、そしてローラースケート場が、大同江のほとりに竣工した。

平壤で音声認識型の携帯電話機が人気

2012 年 12 月 11 日付『朝鮮新報』オンライン版によれば、平壤で最近、音声認識機能が搭載された携帯電話端末が若者たちの間で人気を呼んでいるとのこと。北朝鮮では、古い携帯端末を買い取り新型の携帯端末を割引価格で販売するサービスが行われており、新しい端末を購入する市民らが増えているという。若者たちは端末を選ぶ際に、機能性やデザイン性を重視する傾向が強いという。

朝鮮労働党中央委員会が北朝鮮の人工衛星打ち上げ成功の祝賀宴開催

2012 年 12 月 25 日付『朝鮮新報』オンライン版によれば、同月 21 日、朝鮮労働党中央委員会が人工衛星「光明星 3」号 2 号機の打ち上げ成功に貢献した科学者、技術者、労働者、幹部のために、平壤の木蘭館で祝賀宴を催した。

祝賀宴には、金正恩第 1 書記が李雪主夫人と共に参席した。金正恩第 1 書記は演説で「さらに、宇宙を征服するために、通信衛星をはじめさまざまな実用衛星とより威力ある運搬ロケットをより多く開発し打ち上げなければならないと強調した」。

「新年の辞」

2013 年 1 月 1 日朝 9 時過ぎから、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党第 1 書記による「新年の辞」の放送があった。金日成時代以来、19 年ぶりの復活となる「新年の辞」は、最高指導者が直接国民に語りかけるその年の施政方針である。金正日時代には「新年の辞」の代わりに、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』3 紙の共同社説が 1 月 1 日に発表されていた。金日成時代の「新年の辞」は 1 時間を超える場合もあったが、今回の新年の辞の放送時間は、23 分ほどであった。

今年の新年の辞のスローガンは、「宇宙を征服したその精神、その気迫で経済強国建設の転換的な局面を切り開いていこう！」である。

昨年の評価については、新年の辞では、「金日成主席と金正日総書記を朝鮮革命の永遠なる領袖として高く戴き、党の指導のもとにチュチェの革命偉業を立派に継承し達成することのできる確固たる保障をもたらした歴史的な年」と規定されている。昨年の成

果としては、「金日成主席生誕 100 周年慶祝閱兵式を通じて、思想と信念が徹底しており、いかなる強敵をも打ち負かすことのできる朝鮮式の近代的武力装備を備えた軍の強大な威力を示威し、敵の絶え間ない戦争挑発策動と反共和国謀略騒動をことごとく粉碎し、祖国の安全を確固と守り抜いた」とし、2012 年 4 月 15 日の軍事パレードで公開された大陸間弾道弾の開発により、抑止力がさらに高まったとの認識を示した。また、「人工衛星『光明星 3』号 2 号機の打ち上げを成功させて総書記の遺訓を立派に実現し、朝鮮の宇宙科学技術と総合的国力を力強く誇示した」とロケットの打ち上げは、軍事目的というよりは、総合的な科学技術振興の側面が強いことを示唆した。北朝鮮が科学技術立国を目指すとするれば、今後もその技術力の向上を実用衛星の打ち上げという形で国内外に見せる必要がある。今後北朝鮮は、宇宙の平和的利用という名目で、ロケットの打ち上げと衛星の軌道投入、実用衛星の製作など宇宙技術の強化を継続する可能性が高く、日米韓をはじめとして、周辺国との摩擦が続くおそれがある。

金正日時代に多く出た「先軍」という表現は、今年の新年の辞においても先軍朝鮮、先軍革命、先軍の旗、先軍の道、先軍文化などの形で出てきたが、その頻度は減少した。

今年の最重要政策は経済建設、特に国民生活の向上である。新年の辞では「こんにち、経済強国の建設は社会主義強盛国家建設偉業の達成において第一義的に提起される最も重要な課題だ」「経済建設の成果は人民の生活に現れなければならない」「農業と軽工業は依然として今年、経済建設の主要部門だ」など、国民生活に直結した部門の振興が重要な課題としてうたわれている。経済管理の改善、すなわち経済改革に関連しては「われわれは朝鮮式の社会主義経済制度を固守し、勤労人民大衆が生産活動において主人としての責任と役割を果たすようにする原則で経済管理方法を絶えず改善、完成し、各単位で創造されたよい経験を広く一般化するようにしなければならない」としており、まだ模範となるモデル作りの段階であることを想起させた。

昨年「共同社説」で始めて出た、「社会主義文明国家」という表現であるが、今年の新年の辞ではこれを「全人民が高い文化知識と健やかな体力、気高い道徳品性を身につけ、最も文化的な条件と環境のもとで社会主義的文化生活を思う存分享受し、全社会に美しく健全な生活気風がみなぎる社会主義の文明国だ」と定義している。

南北関係については、韓国の新政権の発足をひかえ、昨年までとは異なり、南の政権批判を抑え、南北関係改善を予感させるような表現が多く使われている。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)